30 01 03 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月21日(木)

事務事業	人権施策企画調整事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3020
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等					
中項目	200001 一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり						
小項目	200001 人権・個性が尊重される社会の実現						

事業概要	平成２４年２月１０日に定めた「深谷市における今後の同和対策事業について　基本方針」に基づき、運動団体との対応を平成２４年３月３１日をもって終了した。この事業は、主に人権施策全般の企画調整を行うものであり、また住宅新築資金等貸付金の償還事務を実施している。
目的 ※何のために	人権を尊重する社会づくりに資すること及び住宅新築資金等貸付金の滞納者に対する完納返済
対象 ※誰・何を対象に	市民及び住宅新築資金等貸付金の滞納者
手段 ※どのように	人権政策事業計画の策定等を行う。また、住宅新築資金等貸付金の滞納者等に対する償還指導（訪問・通知・電話等）
成果 ※何を求めるか	人権政策に係る事業執行を円滑に実施する。また、住宅新築資金等貸付金滞納者における貸付金の返済
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	人権啓発費	一般事務経費	215,879
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 人権政策関係書籍の購入	・
・ 住宅新築資金等の償還事務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		1,190,000	693,000	417,000	333,000	268,000	
	決算額		973,696	418,237	215,879	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	973,696	418,237	215,879	333,000	268,000	
人件費	従事職員数(人)		0.85	0.95	0.80	0.75	0.75	
	人件費相当試算 ※1		6,612,150	7,392,900	6,288,800	6,111,000	6,111,000	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			7,585,846	7,811,137	6,504,679	6,444,000	6,379,000	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	人権啓発推進員数	目標値	人	0.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	□
			実績値		81.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	活動指標２	推進員研修会数	目標値	回	0.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	□
			実績値		4.00	4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	活動指標３	住宅貸付金滞納件数（年度末）	目標値	件	0.00	43.00	42.00	41.00	40.00	39.00	□
			実績値		42.00	37.00	33.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	成果指標１	庁内人権問題発生件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□	成果指標２	滞納額（年度末）	目標値	千円	0.00	77,000.00	75,000.00	73,000.00	71,500.00	70,000.00	□
			実績値		80,168.00	71,866.41	67,464.86	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 住宅新築資金等貸付金の滞納者に対して催告書を発送するともに、自宅訪問等により償還納付指導を実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 庁内各部署に必要相当数の人権啓発推進員を配置するとともに、きめ細やかな研修会等を実施することにより、庁内での人権問題の発生を抑えている。また、住宅新築資金等貸付金については、積極的な償還指導等により、滞納額の回収が図られている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人権政策係長　後藤　隆児

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権施策企画調整事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3020

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

人権啓発推進員の人権意識を醸成するため研修会を継続して実施する。住宅新築資金等貸付金の滞納件数は平成３１年度は４件減少しているが、債務者本人が死亡しているため、相続人の調査を要するケースもある。こうした調査を進めるほか、返済約束が滞っている債務者に対し返済を促す必要がある。

評価者	人権政策課長　坂倉　美由紀

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

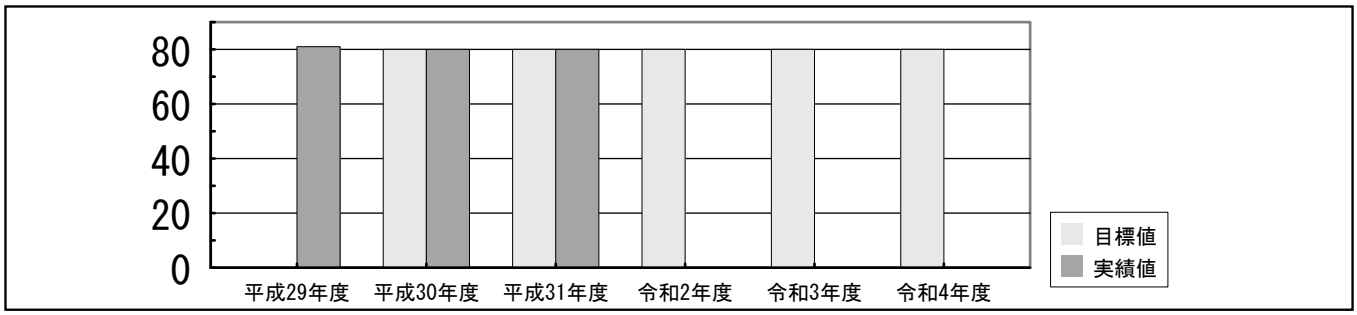
改善・改革案	債権者が死亡している場合は、戸籍謄本等で相続人を確認した後に、滞納について説明し返済を依頼する。また、返済の約束が滞っている債務者には、面談できる可能性が高い夜間帯に訪問し返済を依頼する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

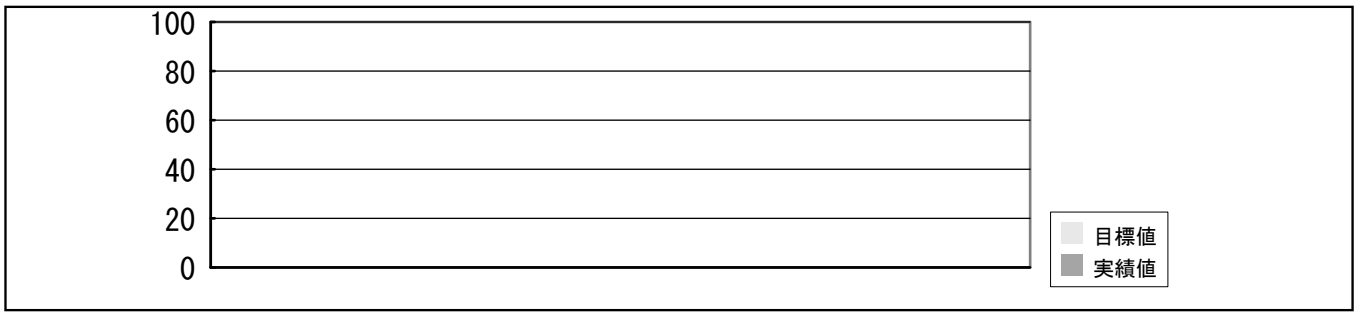
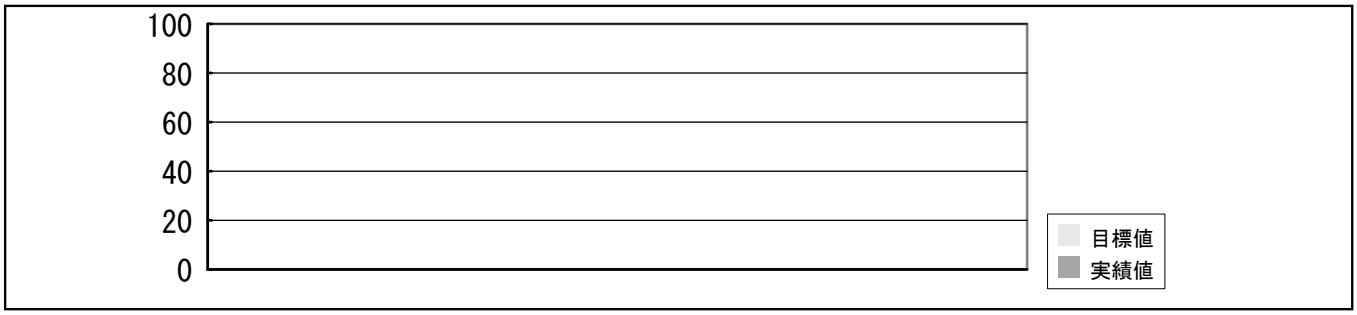
今後の課題	不履行を繰り返す滞納者に対しても、訪問を繰り返すことで、支払いを促し滞納整理を進める。平成３１年度においては、４件の償還完了を達成した。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	人権啓発推進員数



区分		指標名	



区分		指標名